２０２６ 年 １１ 月 ２４ 日
みどり生命保険株式会社

２０２６年度第２四半期業績のお知らせ

みどり生命保険株式会社の 2026 年度第 2 四半期(4 月 1 日～9 月 30 日)の業績につき、別紙のとおりお知らせいたします。

主要業績指標		2026 年度第 2 四半期
契約高		
	保有契約高	264,511 百万円
	新契約高	18,001 百万円
年換算保険料		
	保有契約	15,687 百万円
	新契約	1,280 百万円
保険料等収入		8,105 百万円
事業費		1,808 百万円
第 2 四半期純利益		301 百万円
総資産		82,376 百万円
基礎利益		420 百万円

以　上

お問い合わせは、次にお願いいたします。
東京都台東区東上野３－１８－７
みどり生命保険株式会社
TEL：03-5902-3962（企画部）

２０２６ 年 １１ 月 ２４ 日
みどり生命保険株式会社

2026 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

みどり生命（社長：豊福和人）の 2026 年度第 2 四半期（4 月 1 日～9 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

＜目　次＞

１．主要業績 ……1 頁

２．一般勘定資産の運用状況 ……3 頁

３．資産運用の実績（一般勘定） ……4 頁

４．中間貸借対照表 ……8 頁

５．中間損益計算書 ……12 頁

６．中間株主資本等変動計算書 ……14 頁

７．経常利益等の明細（基礎利益） ……15 頁

８．保険業法に基づく債権の状況 ……16 頁

９．ソルベンシー・マージン比率 ……16 頁

10．特別勘定の状況 ……16 頁

11．保険会社及びその子会社等の状況 ……16 頁

以　上

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　　（単位：千件、百万円、％）

区　　分	２０２５年度末		２０２６年度 第２四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	288	263,382	291	101.1	264,489	100.4
個人年金保険	0	22	0	100.0	21	96.3
団体保険	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―	―	―	―	―

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高　　（単位：千件、百万円、％）

区分	２０２５年度 第２四半期（上半期）				２０２６年度 第２四半期（上半期）					
	件 数	金　額			件 数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年　同期比		前年　同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	16	17,876	17,876	―	17	105.2	18,001	100.7	18,001	―
個人年金保険	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
団　体　保　険	―	―		―	―	―	―	―	―	―
団体年金保険	―	―		―	―	―	―	―		―

（注）１．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
２．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
３．新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

（2）年換算保険料

・保有契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	２０２５年度末	２０２６年度 第２四半期 （上半期）末	前年度 末比
個　人　保　険	15,140	15,686	103.6
個人年金保険	0	0	100.0
合　　計	15,141	15,687	103.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	―	―	―

・新契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	２０２５年度 第２四半期（上半期）	２０２６年度 第２四半期（上半期）	前年 同期比
個　人　保　険	1,129	1,280	113.3
個人年金保険	―	―	―
合　　計	1,129	1,280	113.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	―	―	―

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

日本経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復となりました。一方で中東情勢や自然災害の影響を含め、世界経済を取り巻く環境は依然として不透明な状況です。

長期金利は、海外も含め、主要国の金融政策が金利引上げ方向にあることから上昇しました。日経平均株価は、AI への期待感、中東情勢の懸念等を背景に大きく変動しました。

（２）運用方針

負債特性に応じた確定利付資産の買入により、金利リスクの抑制を行いつつ安定収益の確保、運用収益の向上を図っています。金利上昇の環境に対応し、短期資金運用、国債への投資を進めました。不動産投資は、稼働率および賃料収入の維持拡大に努めております。

（３）運用実績の概況

上半期は、有価証券残高は 35 億円増加し、現預金残高は 1 億円減少しました。運用収益は、有価証券の利息配当金収入の増加により 8.6 億円、運用費用は横ばいの 1.8 億円となり、資産運用関係収支は前年比で 1.8 億円増加の 6.8 億円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	2025年度末		2026年度 第2四半期（上半期）末	
	金　額	占率	金　額	占率
現預金・コールローン	7,032	8.9	6,930	8.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	500	0.6	500	0.6
有価証券	65,139	82.5	68,639	83.3
公社債	59,164	74.9	63,009	76.5
株式	0	0.0	0	0.0
外国証券	1,508	1.9	1,508	1.8
公社債	1,500	1.9	1,500	1.8
株式等	8	0.0	8	0.0
その他の証券	4,466	5.7	4,122	5.0
貸付金	—	—	—	—
不動産	3,456	4.4	3,417	4.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	2,819	3.6	2,891	3.5
貸倒引当金	△2	△0.0	△2	△0.0
合計	78,945	100.0	82,376	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	2025年度 第2四半期（上半期）	2026年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	△2,019	△101
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	5,942	3,500
公社債	5,899	3,844
株式	—	—
外国証券	△0	△0
公社債	—	—
株式等	△0	△0
その他の証券	42	△343
貸付金	—	—
不動産	△347	△38
繰延税金資産	△11	—
その他	91	71
貸倒引当金	△0	△0
合計	3,654	3,430
うち外貨建資産	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区　　分	2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	637	795
預貯金利息	6	9
有価証券利息・配当金	391	557
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	238	222
その他利息配当金	—	6
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	13	13
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	39
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	39
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	27	18
合計	677	867

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区　　分	2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
支払利息	0	—
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	40	38
その他運用費用	141	143
合計	182	182

（５）売買目的有価証券の評価損益

該当事項がないため記載を省略しております。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　分	2025年度末					2026年度 第2四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	60,664	46,081	△ 14,583	7	14,590	64,509	46,717	△ 17,791	0	17,792
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,871	4,474	603	603	0	3,519	4,130	610	611	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	8	8	△ 0	—	0	8	8	△ 0	—	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	8	8	△ 0	—	0	8	8	△ 0	—	0
その他の証券	3,862	4,466	603	603	—	3,511	4,122	611	611	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	64,536	50,555	△ 13,980	610	14,590	68,028	50,847	△ 17,180	611	17,792
公社債	59,164	44,679	△ 14,485	7	14,492	63,009	45,331	△ 17,678	0	17,678
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,508	1,409	△ 98	—	98	1,508	1,394	△ 114	—	114
公社債	1,500	1,401	△ 98	—	98	1,500	1,386	△ 113	—	113
株式等	8	8	△ 0	—	0	8	8	△ 0	—	0
その他の証券	3,862	4,466	603	603	—	3,511	4,122	611	611	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区　分	２０２５年度末	２０２６年度 第２四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	0	0
国内株式	0	0
外国株式	—	—
その他	—	—
合　計	0	0

（7）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区　分	２０２５年度末					２０２６年度第２四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時　価	差損益			貸借対照表計上額	時　価	差損益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
金銭の信託	500	500	—	—	—	500	500	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

（百万円）

区　分	２０２５年度末		２０２６年度第２四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区　分	２０２５年度末				２０２６年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時　価	差損益		帳簿価額	時　価	差損益		
				差　益	差　損				差　益	差　損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

４.中間貸借対照表

（単位:百万円）

科目＼期別	2025年度 要約貸借対照表 （2026年3月31日現在）	2026年度 中間会計期間末 （2026年9月30日現在）
	金 額	金 額
（資産の部）		
現金及び預貯金	7,032	6,930
金銭の信託	500	500
有価証券	65,139	68,639
（うち国債）	（ 37,004 ）	（ 40,875 ）
（うち地方債）	（ 5,130 ）	（ 5,102 ）
（うち社債）	（ 17,029 ）	（ 17,031 ）
（うち株式）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち外国証券）	（ 1,508 ）	（ 1,508 ）
（うちその他の証券）	（ 4,466 ）	（ 4,122 ）
有形固定資産	3,466	3,426
無形固定資産	1,276	1,317
代理店貸	2	2
その他資産	1,531	1,561
貸倒引当金	△2	△2
資産の部合計	78,945	82,376
（負債の部）		
保険契約準備金	62,889	66,011
支払備金	549	613
責任準備金	62,339	65,398
代理店借	146	74
その他負債	691	757
未払法人税等	29	116
その他の負債	662	641
退職給付引当金	38	38
役員退職慰労引当金	27	27
価格変動準備金	53	58
繰延税金負債	34	33
負債の部合計	63,881	67,002
（純資産の部）		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	4,635	4,936
その他利益剰余金	4,635	4,936
繰越利益剰余金	4,635	4,936
株主資本合計	14,635	14,936
その他有価証券評価差額金	428	437
評価・換算差額等合計	428	437
純資産の部合計	15,064	15,373
負債及び純資産の部合計	78,945	82,376

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 会計方針に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

(3)無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4)引当金の計上方法

①貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

(5)価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(7)責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険積立金については次の方法により計算しております。

・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 主な金融資産にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。
なお、現金及び預貯金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
金銭の信託	500	500	―
有価証券	68,639	50,847	△17,791
満期保有目的の債券	64,509	46,717	△17,791
その他有価証券	4,130	4,130	―

非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式の当中間期末における貸借対照表価額は、0百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。
レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	―	4,122	8	4,130
その他有価証券	―	4,122	8	4,130
国債・地方債等	―	―	―	―
社債	―	―	―	―
株式	―	―	―	―
その他	―	4,122	8	4,130
資産計	―	4,122	8	4,130

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券	30,398	16,318	―	46,717
満期保有目的の債券	30,398	16,318	―	46,717
国債・地方債等	30,398	2,928	―	33,327
社債	―	12,003	―	12,003
その他	―	1,386	―	1,386
資産計	30,398	16,318	―	46,717

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル３の時価に関する情報
①重要な観察できないインプットに関する定量的情報
第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

②期首残高から中間期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	その他	
期首残高	8	8
当中間期の損益又はその他の包括利益	△0	△0
損益に計上(*1)	0	0
その他有価証券評価差額に計上	△0	△0
購入、売却、発行及び決済	―	―
中間期末残高	8	8

(*1)中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

③重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載を省略しております。

4. 当中間会計期間末における賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額、時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

中間貸借対照表計上額			当中間期末の時価
当期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	
3,446	△38	3,408	6,153

（注） 1 中間貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当中間期末の時価は、土地については基本的に不動産鑑定士による鑑定評価額によりますが、一部不動産に関して地価公示法第６条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しております。建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。

5. 当社は本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

５.中間損益計算書

（単位:百万円）

科目	2025年度 中間会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2026年度 中間会計期間 2026年4月1日から 2026年9月30日まで
	金額	金額
経常収益	8,397	8,983
保険料等収入	7,704	8,105
保険料	7,704	8,105
資産運用収益	677	867
利息及び配当金等収入	637	795
預貯金利息	6	9
有価証券利息・配当金	391	557
不動産賃貸料	238	222
その他利息配当金	—	6
金銭の信託運用益	13	13
有価証券売却益	—	39
その他運用収益	27	18
その他経常収益	15	9
保険金据置受入金	10	5
その他の経常収益	4	4
経常費用	8,087	8,542
保険金等支払金	2,651	3,111
保険金	1,779	1,861
年金	—	0
給付金	100	104
解約返戻金	769	1,143
その他返戻金	0	0
責任準備金等繰入額	3,337	3,122
支払備金繰入額	14	64
責任準備金繰入額	3,322	3,058
資産運用費用	182	182
支払利息	0	—
賃貸用不動産等減価償却費	40	38
その他運用費用	141	143
事業費	1,619	1,808
その他経常費用	298	316
保険金据置支払金	17	16
税金	160	172
減価償却費	117	126
その他	2	1
経常利益	310	440
特別利益	177	—
固定資産等処分益	177	—
特別損失	6	5
固定資産等処分損	—	0
価格変動準備金繰入額	6	5
税引前中間純利益	481	435
法人税及び住民税	139	133
法人税等	139	133
中間純利益	342	301

注記事項

（中間損益計算書関係）

1. １株当たり中間純利益の金額は 1,505 円 69 銭であります。
2. 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等及び住民税」に含めて表示しております。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております

６．中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2025年度 中間会計期間 〔2025年4月1日から 2025年9月30日まで〕	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	―	4,160	4,160	14,160	351	351	14,512
当中間期変動額								
中間純利益	―	―	342	342	342	―	―	342
株主資本以外の項目の中間変動額（純額）	―	―	―	―	―	30	30	30
当中間期変動額合計	―	―	342	342	342	30	30	372
当中間期末残高	10,000	―	4,502	4,502	14,502	382	382	14,885

（単位：百万円）

2026年度 中間会計期間 〔2026年4月1日から 2026年9月30日まで〕	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	10,000	―	4,635	4,635	14,635	428	428	15,064
当中間期変動額								
中間純利益	―	―	301	301	301	―	―	301
株主資本以外の項目の中間変動額（純額）	―	―	―	―	―	8	8	8
当中間期変動額合計	―	―	301	301	301	8	8	309
当中間期末残高	10,000	―	4,936	4,936	14,936	437	437	15,373

注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	200	―	―	200
合計	200	―	―	200

2．金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2025年度 中間会計期間 2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2026年度 中間会計期間 2026年4月1日から 2026年9月30日まで
	金　　額	金　　額
基 礎 利 益　　A	326	420
キャピタル収益	13	52
金銭の信託運用益	13	13
売買目的有価証券運用益	―	―
有価証券売却益	―	39
金融派生商品収益	―	―
為替差益	―	―
その他キャピタル収益	―	―
キャピタル費用	―	―
金銭の信託運用損	―	―
売買目的有価証券運用損	―	―
有価証券売却損	―	―
有価証券評価損	―	―
金融派生商品費用	―	―
為替差損	―	―
その他キャピタル費用	―	―
キャピタル損益　　B	13	52
キャピタル損益含み基礎利益A＋B	340	473
臨時収益	―	―
再保険収入	―	―
危険準備金戻入額	―	―
個別貸倒引当金戻入額	―	―
その他臨時収益	―	―
臨時費用	29	33
再保険料	―	―
危険準備金繰入額	29	32
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	―	―
貸付金償却	―	―
その他臨時費用	―	―
臨時損益　　C	△29	△33
経常利益　　A＋B＋C	310	440

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	２０２５年度末	2026年度 第２四半期 （上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小計 （対合計比）	－ （　－　）	－ （　－　）
正常債権	－	－
合計	－	－

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．ソルベンシー・マージン比率

後日公表する予定です。

１０．特別勘定の状況

該当事項がないため記載を省略しております。

１１．保険会社及びその子会社等の状況

該当事項がないため記載を省略しております。